

一般ガス事業者の経営効率化努力の実施状況

事業者名	効率化努力目標の内容	達成状況の内容
武陽ガス(株) 目標の発表 平成 25 年 12 月	1. 重要項目（概要） 天然ガスの普及ならびに徹底した経営効率化による経営体質の強化を図り、安定供給ならびに保安及びお客さまサービスの向上に努めてまいります。	
達成状況の発表 平成 29 年 1 月	2. 事業の実施 (1) 天然ガスの普及促進 我が国の基幹エネルギーであり、化石燃料のなかで最も二酸化炭素排出量の少い「天然ガス」を普及促進することで、エネルギー安定供給の基盤の確立と地域社会の環境負荷低減を図ります。 また、家庭用燃料電池「エネファーム」をはじめ、商業用・工業用途の「ガスコージェネレーションシステム」によるガス発電システムの普及により、エネルギーの効率的利用を促進するとともに、ガス販売量の増加に努めます。 ○今後 3 年間で平成 25 年ガス年間販売量の 4%以上の増加を目標といたします。 ・ H. 25 年 販売量(実績) : 50,734,352 m ³ ・ H. 28 年 販売量(目標) : 52,763,726 m ³ ※以上 45MJ 換算	<p>《年間ガス販売量》</p> <p>新規大口のお客様の増加、ならびに工業用販売量の増加により、H. 25 年販売量を大幅に上回る見通しとなっております。</p> <p>一方、家庭用及び商業用販売量につきましては、お客様件数は増加しているものの、高効率給湯器への取替え、省エネ施策の浸透等により平年並みとなっております。</p> <p>・ H. 26 年ガス販売量 : 52,689,937 m³ (見込)</p>
	(2) ガス供給及び保安業務の社内実施の促進 社員の技術力の向上を図ることで、ガス機器の点検・修理、ガス供給設備の点検・メンテナンス、ガス導管工事、緊急保安対応等の重要業務については可能な限り社員が直接行い、お客さまサービスの向上と社内保安体制の強化に努めます。	<p>《ガス供給及び保安業務の社内実施状況》</p> <p>ガス供給及び保安業務の社内実施状況は以下のとおりです。</p> <p>○ガス工事金額（社内工事） ・ H. 26 年 : 103,200 千円（実績）</p> <p>○ガス導管漏洩検査実施距離 ・ H. 26 年 : 80 km（見込）</p> <p>○ガス整圧器オーバーホール実施基数 ・ H. 26 年 : 52 基（見込）</p>
	(3) ガス空調の普及促進 季節間、昼夜間のガス送出量の格差を低減することで、供給設備の稼働率の向上ならびに都市ガス原料費の抑制によるコスト削減を図るため、ガス冷暖房などのガス空調用の需要獲得に努めます。 ○ガス空調能力 200RT を年間の獲得目標といたします。	<p>《ガス空調用の需要獲得の状況》</p> <p>ガス空調用の需要獲得に向けて努力し、年間の獲得目標を上回る見通しとなっております。</p> <p>・ H. 26 年 獲得能力 : 360RT（見込）</p>

	<p>(4) ガス低圧導管網の耐震化 耐震性、耐蝕性の高いポリエチレン管（PE管）への入替え等、ガス低圧導管網の耐震化を早期に進め、安定供給の基盤を確立いたします。</p> <p>○全低圧導管の耐震化率年間1%以上の増加を目標といたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. 25 年 耐震化率（実績）： 87.5% ・ H. 28 年 耐震化率（目標）： 90.5% 	<p>≪低圧導管耐震化率の状況≫</p> <p>計画的な耐震ガス導管への入替えにより、H. 22 年低圧導管耐震率に対し、1%以上の増加目標を達成できる見込みとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ H. 26 年 耐震化率： 87.5%（見込） ※低圧導管延長総数 = 224,626m ※耐震化延長総数 = 196,547m
	<p>(5) 新技術の開発及び採用 ガス供給設備ならびにガス導管工事等に関する新技術を開発及び採用し、保安の向上ならびに供給コストの削減に努めます。</p> <p>○新技術の開発及び採用に係るコンセプト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作業人員及び作業時間の削減 ・ 施工機材・部材の低コスト化 ・ 安全性及び環境性の向上 ・ その他、従来技術の改善等 	<p>≪新技術の開発及び採用の状況≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動式ガス発生設備の活用 ガス導管工事等で弊社開発の「移動式ガス発生設備」を利用することで、作業の効率化ならびに工事費の削減を図りました。 ・ H. 26 年 採用現場数： 35 カ所（見込）

（注）効率化努力目標及び達成状況を公表していない事業者にあつては、その理由を当該各欄に記載すること。